

平成19年3月議会



★行財政改革でどのような効果を求めるのか、計画を実施した場合にどのように改善されるのか、数値目標を示してほしい。

現在は職員の削減数値のみを設定しており、担当部署においては、平成22年度までの目標設定の作業を行っていただきます。行財政改革推進本部で十分精査を行い、今後示していきます。

★庁舎内の電気が夜遅くまでついているが、残業代稼ぎをしているのではないのか。

超過勤務は、職務命令として所長が許可して勤務させるものであり、担当者自身の判断で残業はできません。災害時に緊急に発生する業務は別として、職務によって定期的に処理するもの、短期間に報告するもの等、通常の勤務時間内で処理できないものについて勤務をさせているため、残業代稼ぎの実態はありません。

★集中改革プランの中で、PDCサイクル方式に基づいた改革をうたっているが、どのように今年度の計画に生かしているのか。予算にどう反映しているのか。

従来からの慣行や行政施策、手法にとらわれず、抜本的に見直しを実施することを推進しています。予算編成にあたり、新勤奨制度による職員の計画的削減、各振興センターの宿直業務廃止、奥津地域の連絡所廃止、北部衛生クリーンセンターごみ収集委託業務の一元化、第三セクター廃止と振興公社の運営改善等、削減に取り組んできました。職員定数の適正化についてはさらなる削減を目指し、目標設定をしました。

また、事務事業評価を実施するべく、そのシステム構築に向けて準備中であり、20年度予算編成に反映したいと思っています。

人事評価については、システム構築に向けて作業中であり、21年度から本格実施する予定です。

★学校給食共同調理場の統合に対してPTAから反対されているが、町民の協力や理解を得て、問題点をクリアし、初期の目的を達成するために、今後どのような考えで取り組むのか。

厳しい財政状況と児童生徒が減少する中で、調理場統合

は避けて通れない問題です。今後より一層統合について推進を図り、多様な課題に正面向かい、4調理場の完全一本化へ向けて、地域住民をはじめ、保護者等関係者の理解が得られるよう努めていきます。

★行財政改革の答申が出そろい、町としての実施計画を示したが、計画はあくまでも町の提案であり、議員とのすり合わせ、町民の意向を聞くことが必要と考える。執行部の基本的な姿勢と、今後どのような手法を実施に移すのか、その手法を聞きたい。

行財政改革推進本部を中核として、重要案件の調整・意思決定を行うとともに、それぞれの分野で連携を取りながら、迅速かつ計画的に実施目標設定内容の検証と全体の調整を図ります。関係部署においては、行革の背景や必要性を十分理解したうえで、所掌事項がどのように位置づけられているかを確認徹底し、実践状況と効果について、組織的に対応します。

今後の取り組みは、第一段階「減量経営」として給与水準の抑制、各種事業の縮小など経費節減を実施、第二段階「施策経営」として民間委託や指定管理者制度の活用、それらに伴う定員・人件費削減の検討など事務事業の見直し、第三段階「政策経営」として費用対効果の分析、住民団体との連携など運営方式改革の実施を、重要性・緊急性・優先度の高いものなどを総合的に判断して取り組みます。

そして情報を公開して、本町を取り巻く状況、これから進む方向について、区長会をはじめ関係者の皆様に説明し、町民とまちづくりへの想いを共有したうえで、理解と協力を仰ぎ、皆様の参画・協働のもとに進めたいと思います。

★塚谷処理区の農業集落排水事業は廃止あるいは統合となっているが、現在地元との話し合いがどうなっているのか。

昨年10・12月に地元で説明会を開催しました。現在の財政状況、農業集落排水事業と小型合併処理浄化槽事業並びに維持管理費の比較、早期の整備が可能な小型合併処理浄化槽の補助に加算金補助を交付するには、現在の農業集落排水整備計画を外さないと不可能である旨を説明しました。

その時点では19年度の計画に入っていないため、19年度からの事業実施は無理であることを説明しました。現在の財政状況を勘案すると、事業着手は現段階では困難であると考えています。

★岡山県の05年度学校給食費徴収状況が発表され、当町は未納児童・生徒の割合では4.9%と県下で一番多い。その後、場長の努力等により4割ぐらい徴収されているそうだが、未納が多くあれば、材料あるいは質の低下等が避けられないと思うが、今後どのように対応されるのか。

主な原因として、保護者の責任感や規範意識の問題（8.5%）、および保護者の

経済的な問題（11.5%）等が挙げられています。給食費未納保護者への対応として、文書での督促、町職員による電話及び戸別訪問徴収をしています。なお、平成19年1月末現在の給食費未納額に対し、43.1%の徴収を終えており、今後も未納者への徴収を実施するとともに、学校給食の意義や役割を保護者に再認識していただき、保護者の負担する給食費によって成り立っていることを理解してもらおうと、未納問題の解消に努めていきます。

★日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターで放射能漏れが次々に見つかっているが、発見や通報の遅れ等、危機管理体制の甘さが露呈した。今後、徹底的な原因究明、通報の迅速化等を厳しく行政にお願いしたい。

町民の安心・安全を確保する観点から、連絡通報が速やかに行われるよう管理体制及び作業員の教育訓練等について、見直しと改善を図るとともに、すべての施設について総点検し、再発防止に万全を期すように申し入れを行います。

今後の対応として、県と連携をとりながら現場の情報収集等に職員を派遣しており、連絡を密に取りながら対応します。

★吉田ダムの有効活用として、ダム湖にワカサギを放流して、冬場の誘客の手段としてはどうか。

漁業権利を有している久田川漁協をはじめ、関係機関等